

障害福祉関係ニュース

(障害福祉制度・施策関連情報)

2022(令和4)年度
9号(通算409号)
(令和4年12月5日発行)

本ニュースは、全社協 高年・障害福祉部に事務局をおく、セルフ協・身障協・全救協・厚生協・障連協の協議員・役員・構成団体、ならびに都道府県・指定都市社協に電子メールにてお送りしています。

[発行] 全国社会福祉協議会 高年・障害福祉部
〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2
新霞が関ビル内
TEL:03-3581-6502 FAX:03-3581-2428
E-MAIL: z-shogai@shakyo.or.jp

◆◆◆ 今号の掲載内容 ◆◆◆

I. 障害福祉制度・施策関連情報

1. 【国会（臨時会）】障害者総合支援法等改正法案が衆議院を通過（11月21日） 1
2. 【厚労省】令和4年度厚生労働省第二次補正予算案が公表される 2
3. 【内閣府】障害者政策委員会（第73回、74回）が開催される 2
4. 【厚労省】社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会（第22回、第23回）が開催される 3
5. 【厚労省】事務連絡「オミクロン株対応ワクチンの接種促進のための更なる取組推進について（依頼）」を発出 3

II. その他の関連情報

1. 【内閣府】12月9日は障害者の日、12月3日～9日は「障害者週間」 5
2. 【厚労省】令和4年度介護のしごと魅力発信等事業（イベント・Webサイト等）について 5
3. 【洲崎福祉財団】「令和4年度 継続助成（第4回）」を受付（12月24日まで） 5
4. 【公益財団法人 テクノエイド協会】障害者自立支援機器「ニーズ・シーズマッチング交流会 2022」開催のご案内 6

I. 障害福祉制度・施策関連情報

1. 【国会（臨時会）】障害者総合支援法等改正法案が衆議院を通過（11月21日）

今国会（臨時会）に提出された「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律案」が衆議院を通過しました。11月18日に厚生労働委員会で附帯決議30項目を付して可決され、同21日、賛成多数により本会議を通過しました。法案は参議院に付託されました。

附帯決議には、障害者の地域生活支援、重度障害児者の通学・通勤/就学・就業中の介護のあり方や移動支援に関する内容、高齢障害者の介護保険優先原則の一律運用の牽制、国連・障害者権利委員会の日本に対する総括所見をふまえ、精神障害者の医療保護入院の見直し、難病患者支援の充実などの内容が盛り込まれています。

詳細は添付の附帯決議をご覧ください。

2. 【厚労省】令和4年度厚生労働省第二次補正予算案が公表される

令和4年11月8日、令和4年度第2次補正予算案が閣議決定されました。

厚生労働省第二次補正予算案では、①賃上げ、人への投資、成長分野への労働移動とそれを支える雇用保険財政の安定化（「賃上げ・人材活性化・労働市場強化」雇用・労働総合政策パッケージ）等、②新型コロナウイルス感染症対策及びコロナ禍の影響を受けた方への支援等、③医療・介護分野のDXの推進、科学技術力向上・イノベーションの実現、④子ども・子育て支援等、⑤安心できる暮らしと包摂社会の実現を柱とし、4兆7,858億円が計上されています。「⑤安心できる暮らしと包摂社会の実現」の、「水道施設、医療施設、社会福祉施設等の耐災害性強化、災害復旧への支援等」では、障害者支援施設を含む社会福祉施設等の防災・減災対策に関する費用が計上されています。「防災・減災、国道強靱化のための5か年加速化対策等（社会福祉施設等）」では、補正予算案で201億円が計上され、障害者支援施設の補助対象となる改修は、①耐震化整備 ②非常用自家発電設備整備 ③ブロック塀等改修整備 ④水害対策です。また、災害により被害を受けた各施設の速やかな復旧を図るため、各施設における災害復旧事業に要する事業費の一部に財政支援を行うこととされ、67億円が計上されています。その他、令和4年8月1日～22日までの豪雨および暴風雨で被害を受けた施設における災害復旧事業に要する費用の一部への財政支援として2.8億円が計上されています。

また、この枠の中で、「障害者の社会参加及び地域移行を推進するための受け皿の整備事業」として、グループホーム等の整備を促進するなど自治体の整備計画に基づく整備を推進する費用として、14億円が計上されています。

第二次補正予算は12月2日の参院本会議で賛成多数で可決しました。詳細は、下記、厚生労働省ホームページをご確認ください。

【厚労省 HP】 <https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/22hosei/index.html>

3. 【内閣府】障害者政策委員会（第73回、第74回）が開催される

障害者政策委員会（委員長：石川 准 静岡県立大学国際関係学部教授）では、障害者基本計画（第5次）および障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針の改定について、とりまとめに向けた報告・議論が行われています。

第73回（11月14日）では、障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針の改定案がとりまとめられました。今後、年内にパブリックコメントを実施し、令和4年度中に閣議決定が行われる予定です。

第74回（12月1日）では、障害者基本計画（第5次）について、障害者権利条約の日本政府に対する総括所見の内容をできるだけ盛り込んだものとするための議論が行われ、12月中に第75回を開催し、障害者基本計画（第5次）の取りまとめを行うことが決定しました。

当日の資料は、下記、内閣府ホームページをご確認ください。

【内閣府 HP】 https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/seisaku_iinkai/k_73/index.html

4. 【厚労省】社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会（第22回～23回）が開催される

社会保障審議会 生活困窮者自立支援及び生活保護部会（部会長：菊池馨実 早稲田大学法学大学院教授）は第22回（10月31日）、第23回（11月14日）部会を開催しました。

第22回では、「子どもの支援への対応について」「居住支援のあり方について」「支援を担う体制づくり及び人材育成等について」について検討されました。「居住支援のあり方」に関連して、大西豊美委員（全国救護施設協議会）より、救護施設が行う地域移行等にむけた支援のさらなる充実等、救護施設の支援機能の強化・充実について意見を述べました。

第23回では、これまでの議論を踏まえた「生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の見直しに関するこれまでの議論の整理（中間まとめ）（案）」が提示されました。中間まとめの内容は、基本的な考え方のほか9つの各論で構成されています。「居住支援のあり方」の項では、保護施設における居住支援等について、「対応の方向性」として、救護施設等について、入所者ごとの支援計画の制度化の必要性、施設における地域での就労等に向けた支援、地域の被保護者への支援に向けて、保護施設通所事業の最低定員や定員の上限割合の緩和に触れています。

今後、当部会は12月6日にとりまとめのための審議を行う予定となっています。当日の資料は、下記、厚生労働省ホームページをご確認ください。

【厚労省HP】https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-hosho_443308.html

5. 【厚労省】事務連絡「オミクロン株対応ワクチンの接種促進のための更なる取組推進について（依頼）」を发出

厚生労働省は、11月14日、事務連絡「オミクロン株対応ワクチンの接種促進のための更なる取組推進について」を发出しました。

同事務連絡は、新型コロナウイルス感染症が過去2年いずれも年末年始に拡大したこと、季節性インフルエンザとの同時流行が懸念される指摘を踏まえ、オミクロン株対応ワクチン接種の周知と促進、職員等が接種を受けやすい環境づくりに協力を求めています。

<皆様に取り組んでいただきたい事項>

①従業員等へのワクチン接種に関する周知

社内メールや社内掲示等において、以下の広報資材等を活用・提供することなどによる周知。

（リーフレット2種）

「第2報 オミクロン株に対応した2価ワクチンの接種が開始されました」

<https://www.mhlw.go.jp/content/001004214.pdf>

「第3報 接種可能な間隔が3か月になりました！ぜひ、年内の接種をご検討ください」

<https://www.mhlw.go.jp/content/000999261.pdf>

（周知動画）

ねお×木下先生「新しいコロナワクチンのこと聞いてみた」

<https://nettv.gov-online.go.jp/prg/prg25464.html>

②企業等单位での自治体の大規模接種会場等における団体接種や職域接種の実施

企業・団体等单位での団体接種や職域接種を積極的に実施し、従業員等の接種機会を設ける。

③ワクチン接種が受けやすくなるよう休暇や労働時間の取扱いについて

「ワクチン接種に関する休暇や労働時間の取扱いに関するQ&A」＜ワクチン接種に関する休暇や労働時間の取扱い（問20）＞等を参考に、従業員等が接種を受けやすい環境作りを行う。

「ワクチン接種に関する休暇や労働時間の取扱いに関するQ&A」

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/dengue_fever_qa_00007.html#Q4-11

II. その他の関連情報

1. 【内閣府】12月9日は「障害者の日」、12月3日～9日は「障害者週間」

12月9日は「障害者の日」です。昭和50(1975)年12月9日に「障害者の権利宣言」が国連総会で採択されたことから、昭和56(1981)年に国際障害者年を記念して「障害者の日」とすることが決定されました。平成5年11月に心身障害者対策基本法が障害者基本法に改められた際に、12月9日を障害者の日とすることが法律にも規定されました。

また、平成16年6月に障害者基本法が改正され、12月3日の「国際障害者デー」(「障害者に関する世界行動計画」が国連総会で採択された日)から12月9日を「障害者週間」と定める規定へと改められました。

障害者週間は、広く国民の障害者の福祉についての関心と理解を深めるとともに、障害者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めることを目的として設定されました。この期間を中心に、国、地方公共団体、関係団体等が、さまざまな意識啓発に取り組みます。

【内閣府 HP】 <https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/22hosei/index.html>

2. 【内閣府】令和4年度介護のしごと魅力発信等事業(イベント・Webサイト等)について

厚生労働省は多くの人に福祉・介護の仕事について知ってもらい、関心をもってもらうために様々な情報発信を行う「介護のしごと魅力発信等事業」を行っています。下記URLより、イベントやWebサイト・動画コンテンツなどをご覧いただけます。

「令和4年度介護のしごと魅力発信等事業ニュースレター11・12月号」では、魅力の発信に向けたテレビ番組・ラジオ番組の放送や、介護事業者向けのウェブセミナーの開催が案内されています。詳細は、下記、厚生労働省ホームページをご確認ください。

【厚労省 HP】 <https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/001017132.pdf>

3. 【洲崎福祉財団】「令和4年度 継続助成(第4回)」を受付(12月24日まで)

洲崎福祉財団は、中長期的視点において、より多くの障害児・者のQOL向上、社会課題の解決に寄与する事業へ助成を行っています。応募地域は東京ほか4都県です。

詳細は下記をご確認ください。

実施概要

- (1) 応募地域 東京・神奈川・千葉・埼玉
- (2) 対象団体
- ・営利を目的としない次の法人格を取得している団体
(公益財団法人、公益社団法人、一般財団法人、一般社団法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人、認定特定非営利活動法人)
 - ・活動年数や年間収益、利用者数などの団体規模は不問

- (3) 事業テーマ **A：既存福祉サービスの強化**
 (例) ・地域における待機利用者を解消する事業
 ・支援者の確保・スキル向上や障害者福祉サービスの周知を図る等の活動
- B：新規福祉サービスの創造**
 (例) ・これまでにない発想(画期的)、チャレンジング(挑戦的)、
 スタートアップ(革新的)な事業
 ・地域間や障害間の格差・谷間を解消する活動
- (4) 対象事業
 ・効果/実績が現れるまで1年以上を要し、助成終了後も継続的発展が期待される事業
 但し、物品購入や改修工事などを主とする事業は不可
- (5) 助成期間 令和5年6月から最長で令和8年5月まで(3年間)
- (6) 助成金額 総額5,000万円
 1件あたりの上限額1,000万円(下限額は200万円)
 ※最長3年最大3,000万円
- (7) 応募締切 令和4年12月24日(消印有効)
- (8) その他 詳細は、下記ホームページをご参照ください。
<https://swf.or.jp/support2/>

4. 【公益財団法人 テクノエイド協会】

障害者自立支援機器「ニーズ・シーズマッチング交流会 2022」開催のご案内

公益財団法人テクノエイド協会は、「ニーズ・シーズマッチング交流会 2022」を、対面(東京都産業貿易センター浜松町館 2階展示室)およびオンラインで開催します。

本交流会は、障害者と企業・研究者、研究開発支援機関等が一堂に会し、障害当事者の思いや要望を的確に捉えた支援機器の開発につなげるため、障害当事者(ニーズ側)と支援機器の開発者(シーズ側)で自由に意見交換を行う場です。詳細は、下記をご確認ください。

- (1) 日時
 対面開催：令和4年12月14日(火)～16日(木) 9時(初日13時)～17時(最終日16時)
 オンライン開催：令和4年10月1日(土)～令和5年1月31日(火)
- (2) 会場
 対面開催：東京都産業貿易センター浜松町館 2階展示室(東京都港区海岸1-7-1)
 オンライン開催：テクノエイド協会ホームページWeb交流プラットフォーム内
<https://www.techno-aids.or.jp/2022koryukai/web/hall/cms/#osakakaijo>
- (3) 入場料 無料
- (4) 詳細・申込
 公益財団法人テクノエイド協会 <https://www.techno-aids.or.jp/2022koryukai/web/hall/cms/#osakakaijo>